

行政改革大綱 後期行動計画 取組状況評価一覧(平成28年度)

取組方針		取組項目	総合評価	コメント	担当課	
I	市民との信頼関係に基づいたまちづくりの推進	1 情報提供・情報共有の充実	(1) 行政運営の状況の分かりやすい情報提供・効果的な情報共有【重点】	B	・広報紙は非常に内容が充実している。 ・指標の実績値は目標値に達していないが、様々なツールを活用し情報発信していることは評価できる。	広報広聴課 情報政策課
			(2) 情報共有の充実に向けたツールの活用	A	・どこでも講座実施回数を指標としているが、次のステップとして、受講者がどう活用したか、またそれをどうフィードバックしてきたかなど、講座実施の効果を示す数値目標を設定するなど、内容のさらなる充実を図っていただきたい。	広報広聴課 情報政策課
		2 自治基本条例による協働の取組の推進	(3) 市民自治協議会の設立拡大と運営支援【重点】	D	・目標値には達していないが、1地区の実績があったことは評価できる。 ・地域の課題解決のパートナーとして市民自治協議会の設立に行政はもっと積極的に支援すべきである。	市民活動推進課
			(4) 市民、NPOなど協働のパートナーへの支援【重点】	D	・マイサポいこま制度について、登録団体には「公益性」が求められるため、登録の際に、活動内容の公益性のチェックを適正に行う必要がある。また、制度を前提とした長期間の継続登録は、団体の自立を妨げる可能性がある。 ・マイサポいこま制度について、運用上の課題を整理し、改善を検討すべきである。	市民活動推進センター
			(5) 市民政策提案制度の効果的な運用	D	・1件でも提案があったことは評価できる。 ・制度のネーミングも含め、市民に提案してもらえるような運用と周知の方法について工夫が必要である。	政策企画推進課
II	経営的視点に基づいた効率的な行政サービスの提供	1 事務事業の継続的な見直し	(6) 総合計画に基づく施策・事業の進行管理【重点】	C	・総合計画の策定及び進行管理にあたり、住民の意見を取り入れていることは評価できる。	政策企画推進課
		2 民間活用の推進	(7) 民間委託の範囲の拡充など民間活力のさらなる活用【重点】	B	・業務委託後もサービスの向上をさらに目指している点は評価できる。 ・委託により経費の節減効果もみられる。	総務課 市民課 上下水道部総務課 上下水道部工務課
			(8) 指定管理者制度の効果的な運用	A	・全施設でモニタリングを実施していることは評価できる。 ・指定管理者制度の運用において、問題が発生しても適切に対応している。	総務課

行政改革大綱 後期行動計画 取組状況評価一覧(平成28年度)

取組方針		取組項目	総合評価	コメント	担当課						
	3	行政資源の有効活用・効率的な管理運営	(9)	既存公共施設等の活用と長寿命化に向けた中長期的な計画策定【重点】	A	<ul style="list-style-type: none"> <li>多くの施設について取組みをされている。</li> <li>前年度の実施予定分が今年度の実績となったため実績値が目標値を大きく上回ったが、それを加味しても取組みの成果があがっているといえる。</li> </ul>	営繕課 管理課 みどり公園課 竜田川浄化センター 総務課				
			(10)	広域連携を活用した事業等による市民サービスの向上【重点】	A	<ul style="list-style-type: none"> <li>すべて消防関係だが、多くの取組みをされている。</li> <li>今後も隣接自治体との連携に取り組んでほしい。</li> </ul>	消防本部警防課 消防本部総務課				
	4	環境に配慮した施策・事業の推進	(11)	環境マネジメントシステムの推進による公共施設の省エネルギー化【重点】	A	<ul style="list-style-type: none"> <li>様々な取組みを展開し成果をあげている。目標値に対しても実績値が大きく上回っており内容も充実している。</li> <li>発電容量の捉え方等が専門的でわかりにくいので、一般市民でもわかりやすい表現に工夫すべきである。</li> </ul>	環境モデル都市推進課 環境保全課 上下水道部工務課浄水場 こども課 教育総務課				
			(12)	ごみ半減プランの推進【重点】	C	<ul style="list-style-type: none"> <li>ごみ半減プランの目標設定に無理があると考えられる。現在の施策やごみの減少率からみて、計画そのものを見直すか、推進方法を見直すかすべきである。</li> <li>ごみの減量については、市民の協力が不可欠な問題である。全市民が100%分別することは難しいが、粘り強く協力を求めるしかない。</li> </ul>	環境保全課				
			III	自立した自治体への変革	1	財政規律を確保するための財政指標の目標値設定	(13)	財政計画に基づく経常収支比率等の指標管理【重点】	A	<ul style="list-style-type: none"> <li>現在の財政状況は良い状態である。引き続き継続的に取組みをしていただきたい。</li> </ul>	財政課
					2	財源確保の取組	(14)	中長期的な税財源等の安定確保に向けた重点投資【重点】	B	<ul style="list-style-type: none"> <li>定住促進のための子育て施策の充実、総合的な子育て支援施策に位置づけた取組みにすべきである。</li> <li>生駒は住環境としては抜群である。もっと広告などで宣伝を充実すべきである。</li> <li>企業誘致に関する施策は一定の効果がみられる。</li> </ul>	こども課 経済振興課 土木課
				(15)	市税の収納対策の推進	B	<ul style="list-style-type: none"> <li>納税という国民の義務を果たしていない住民がいることについては、市民として不公平感否めないが、様々な納付方法により納税者の利便性向上に取り組まれている。</li> <li>今後も適正な徴収業務に取り組んでいただきたい。</li> </ul>	収税課			

行政改革大綱 後期行動計画 取組状況評価一覧(平成28年度)

取組方針		取組項目	総合評価	コメント	担当課		
	3	職員定数・給与の適正な管理	(16)	行政需要を踏まえた職員数の適正管理【重点】	B	・正規職員削減の方針は達成されているが、非正規職員数や委託等は増加している。それに伴い、技術やノウハウの伝承ができなくなることが懸念される。	人事課
			(17)	人件費の抑制と能力・実績を重視した給与制度の構築	B	・職員数の適正管理と併せ、今後も人件費の抑制に向けて取り組んでいただきたい。	人事課
	4	適正な人事管理と職員の能力向上	(18)	能力と意欲に応じた柔軟な任用制度の構築【重点】	B	・引き続き任用制度及び人事評価制度の適正な運用に取り組んでいただきたい。	人事課
			(19)	人事評価制度の効果的な運用	B	・引き続き人事評価制度の適正な運用に取り組んでいただきたい。	人事課
			(20)	職員の資質向上・能力開発の推進	B	・民間企業派遣研修など、各種研修について予定どおりの実施がされている。今後も継続して、より積極的に取り組んでいただきたい。	人事課
	5	機能的で分かりやすい組織・機構の構築	(21)	重点施策を効果的に推進できる組織機構の構築と柔軟な運営【重点】	D	・組織改編によって市民には分かりにくくなる場合がある。市民生活に影響が出ないよう配慮が必要である。 ・子育て支援や環境などの必要な施策に、PTなどの横断的組織を活用していくべきである。	政策企画推進課

	重点	推進	合計
A	4	2	6
B	5	4	9
C	2	0	2
D	3	1	4
E	0	0	0
計	14	7	21